

2025年6月23日

各位

会社名 ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社

代表者名 代表取締役社長 松田 泰秀

(コード番号: 366A 東証グロース市場)

問合せ先 取締役 佐々木 雅之

(TEL 03-5544-9898)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025年6月23日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

決算期 項目	2026年3月期 (予想)			2025年3月期 (実績)			2024年3月期 (実績)	
	対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率	
売上高	14,790	100.0	5.2	14,057	100.0	6.0	13,266	100.0
営業利益	1,239	8.4	11.7	1,109	7.9	14.7	967	7.3
(参考)調整後 営業利益	1,247	8.4	12.5	1,109	7.9	14.7	967	7.3
経常利益	1,213	8.2	10.1	1,102	7.8	15.4	955	7.2
(参考)調整後 経常利益	1,247	8.4	12.4	1,109	7.9	14.6	968	7.3
当期純利益	855	5.8	10.2	776	5.5	14.1	680	5.1
(参考)調整後 当期純利益	878	5.9	12.4	781	5.6	13.3	689	5.2
1株当たり当期純 利益	145円56銭			142円47銭			124円88銭	
1株当たり配当金	42円77銭			42円75銭			37円47銭	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2026年3月期(予想)は2025年3月までの実績を踏まえて、2025年4月に予想したものとなります。

3. 2024年3月期(実績)、2025年3月期(実績)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

4. 2026年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(550,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大224,900株)は考慮しておりません。

5. 2026年3月期(予想)の1株当たり配当金は、公募株式数(550,000株)を含めた予定発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大224,900株)は考慮し

ておりません。

6. 2025年5月14日開催の取締役会において承認された2025年3月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。
7. 上場審査に関する費用及び上場準備に伴う主幹事証券会社等へのアドバイザー費用、弁護士費用を、上場準備費用として営業利益、経常利益、当期純利益にそれぞれ加算して、（参考）調整後営業利益、（参考）調整後経常利益、（参考）調整後当期純利益を算出しております。

【 2026年3月期業績予想の前提条件 】

(1) 当社全体の見通し

当社は、疾病予防と健康増進の領域において、その役割を担うことを使命として2006年7月に設立され、「ウェルネス・データで、未来をつくる。」というパーパスの下、社会や人々の生活を支える経済、その経済活動を牽引する企業、企業活動の原動力・組織経営における資産といえる従業員やその家族を対象に、「企業と人を元気にする。」ことで、より豊かな社会や生活を創出すべく、便利で、ユニークで、継続してもらえるウェルネス・サービスを創出することを目指してまいりました。これら理念をもとに当社は、企業並びに健康保険組合向けに、健康診断・人間ドック等の予約、精算代行、健康診断結果一元化等を行うネットワーク健康診断サービスを提供する健診ソリューション事業、及び、SaaS型の健康管理クラウドサービスを提供する健康管理クラウド事業を展開しております。また、PET関連事業（※1）及び健康診断のBPOサービス（※2）等を提供する医療機関等支援事業があります。

健診ソリューション事業では、企業・健康保険組合（以下、顧客）が行う健康診断の各種工程（医療機関との契約締結・健康診断の予約・医療機関への精算代行・健康診断結果のデータ化等）を当社が一括して受託することで、ワンストップでネットワーク健康診断サービスを提供しております。当社では、全国の2,164件（※3）の医療機関と業務提携契約を締結しており、顧客が選択した医療機関の中から、健康診断受診者が希望する医療機関への予約手配を当社が行います。健康診断受診後2週間程で各医療機関より受診者及び当社に健康診断の結果が届きます。当社では、その結果をデータ化し、通常、医療機関毎に不規則な判定記号を、事前に各医療機関とすり合わせの上、当社の判定記号に置き換え、顧客に納品します。これにより、顧客は、受診者がどこの医療機関で受診しても同じ判定基準で結果管理を行うことが可能になります。また、各医療機関への支払いを当社が代行しており、これまで顧客側で医療機関毎に行っていた支払作業についても、当社への支払いのみとなるため、負担が減少します。これらの健康診断に関するワンストップ型のサービスを提供することにより、顧客の健康診断受診率向上、顧客担当者の業務効率化、受診者の満足度向上等に寄与しております。

健康管理クラウド事業では、企業（人事部・産業保健担当者）及び企業とコラボヘルス（※4）を行っている一部健康保険組合向けのSaaS型健康管理クラウドサービスであるGrowbaseを提供しております。企業においては、労働安全衛生法により、安全配慮義務の観点から長時間残業時の産業医（※5）が行う心身の状況把握及び面接指導や、健康診断受診後のフォローが必要な方への事後措置等を行う事が義務づけられております。健康保険組合においても、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の予防と改善を目的とした特定健康診査・特定保健指導が2008年から義務化され、また、2014年には、労働者の心理的な負担の程度を把握するストレスチェックが義務化されております。これら諸制度に対応すべく、Growbaseは、健康診断結果、就労データ、ストレスチェックデータ及び各種面談の記録を個人単位にて紐づけ、心と身体に関するデータを一元管理・可視化できる機能を有しております。また、健康診断後の各種集計・抽出機能、労働基準監督署等への定期健康診断結果報告書等各種報告書（※6）の作成機能、産業医との面談（対面・オンライン）スケジュール管理のほか、従業員自身の健康診断結果を経年にて確認可能なマイページ機能も備えております。また、ネットワーク健康診断サービスとあわせて導入することにより、健診結果の自動連携が可能になり、健診の案内から予約、結果管理から事後措置に至るまでシームレスなサービスが提供可能となります。

医療機関等支援事業では、地域中核病院に対して当該病院敷地内にあるPET検査用の建物・装置などの賃貸借を行うPET関連事業や、単一健康保険組合及び単一健康保険組合加入企業を対象としたネットワーク健康診断サービスとは違い、協会けんぽ及び総合健康保険加入企業を対象とした健康診断の予約や精算代行等を行うサービスになります。

職域における健康管理（コーポレート・ウェルネス）市場は、SDGsの実現に向けた取り組み推進、人的資本情報の開示が義務化される等の法令対応の観点からも、従業員健康管理に取り組む企業が増加傾向にあります。従来までの健康診断や人間ドックに加え、がん検診の受診勧奨や重症化予防、メンタルヘルス対策等、引き続き、従業員に対する健康投資が重要視されています。加えて、働き方の多様化やダイバーシティの推進等の観点からも、健診ソリューション事業及び健康管理クラウド事業の需要は益々増加すると見込まれます。

当社は、「中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）」に基づき、健診ソリューション事業及び健康管理クラウド事業における新規顧客の開拓や既存顧客との取引深耕に取り組みながら、健診ソリューション事業の再構築・高付加価値化及び健康管理クラウド事業を起点としたコーポレートウェルネス・バリューチェーンの構築・推進等を並行して進めております。

このような状況の下、2026年3月期の業績は、売上高14,790百万円（前期比 5.2%増）、営業利益 1,239百万円（前期比 11.7%増）、経常利益 1,213百万円（前期比 10.1%増）、当期純利益 855百万円（前期比 10.2%増）を見込んでおります。

※1：PET は、がんなどの病変を検査する画像診断法の一つである「陽電子放射断層撮影法」を表し、ポジトロン・エミッション・トモグラフィー(Positron Emission Tomography) の略です。

※2：BPOサービスは、企業の業務プロセスの一部を外部委託することを言い、ビジネス・プロセス・アウトソーシング (Business Process Outsourcing) の略です。当社においては、健康診断に関する業務を受託しております。

※3：2025年3月31日現在

※4：コラボヘルスとは、企業と健康保険組合等の保険者が積極的に連携し、従業員やその家族の健康増進を効率的・効果的に図ることです。

※5：産業医は、日本医師会や産業医科大学等が行う研修や専門課程等を修了した医師であり、労働者の健康管理等を担っております。

※6：企業は、労働者の死傷病報告や定期健康診断結果、ストレスチェック、産業医選任等に関する内容を所轄の労働基準監督署に対して報告する義務があります。

(2) 個別の前提条件

①売上高

(健診ソリューション事業)

ネットワーク健康診断サービスの売上高は、データ化/判定一元化後に納品する健診結果（事務手数料含む）及び健診案内や二次勧奨等の受託費で構成されております。医療機関から受領した健康診断結果を精査し、データ化・判定一元化を行った後、顧客へ納品します。この健康診断結果の出荷タイミングにて、当社は売上認識を行っております。

2026年3月期の出荷数につきましては、既存顧客及び2026年3月期より利用を開始する新規顧客の合計400,000件を見込んでおります。これは直前期の出荷数388,897件と比較し、2.9%の増加になります。

売上高は、出荷数に計画策定時点で予測した平均売上単価を乗算することで算出しております。売上単価は、顧客毎、且つ、健康診断のコース別受診人数によって変動するため、顧客企業から受け取る全体平均とし、計画策定時点での平均売上単価は32,084円（前期比 355円増加）を見込んでおります。その他、二次勧奨等の受託費は、顧客からの要望により期中に発生することが多く、予測が難しいため、前年度の健診結果（事務手数料含む）受託費総額に対する割合同等の220百万円を見込んでおります。

当事業においては、例年、健康診断の受診者数が夏から増加する傾向にあり、秋にピークに達した受診者数は、春にかけて減少いたします。そのため、健診結果の出荷が完了した時点で収益を認識している当事業では、第1四半期の売上高が他の四半期と比較し減少する傾向にあり、顧客毎の健康診断時期の前倒しや効果的な受診勧奨を行うことで、平準化を図っております。

以上の結果、2026年3月期の売上高は、13,053百万円（前期比 4.1%増）を見込んでおります。

(健康管理クラウド事業)

健康管理クラウド事業の売上高は、健康管理クラウドシステムであるGrowbaseの利用料及びその他オプション費、データ化サービスにより構成されております。

産業医が常駐している企業や独自の健康管理業務を行いたい企業向けの機能が充実したGrowbaseプレミアム/スタンダードエディションの2026年3月期の顧客企業の登録対象従業員数に紐づくID数については、既存顧客及び2026年3月期より利用を開始する新規顧客の合計1,902,104IDを見込んでおります。これは直前期の1,744,791IDと比較し、9.0%の増加となります。売上高はID数にシステム基本利用料である1IDあたり月額利用料60円(年間利用料720円)を乗算したものをベースに、初期設定費用、セキュリティ認証利用料、データ保管料、関連サービス等を合算して算出しております。また、プレミアム/スタンダードエディションから一部機能を絞り、リソース不足でコーポレート・ウェルネス専属の人員配置が厳しい中小企業においても人的な工数をかけずとも健康管理ができるGrowbaseネクストの売上高につきましては、2026年3月期の課金ID数見込みと年間利用料を乗算したものをベースに、初期設定費用や各種オプション料等を合算して算出しております。

その他、ネットワーク健康診断サービスで培った健康診断結果データ化・一元化のノウハウを活用したデータ化サービスを2022年3月期より提供しております。売上高はデータ化1件あたりの単価640円に既存顧客及び2026年3月期からサービス利用を開始する新規顧客の納品想定数35,000件を乗算することで算出しております。

以上の結果、2026年3月期の売上高は、1,507百万円(前期比22.3%増)を見込んでおります。

(医療機関等支援事業)

医療機関等支援事業の売上高は、地域中核病院に対して行っているPETセンターの建物・装置等の賃貸借や、協会けんぽ及び総合健康保険加入企業を対象とした健康診断のBPOサービス、医療機関向けGrowbase、セミナー等の開催費用等で構成されております。なお、健康管理クラウド事業と同じシステムであるGrowbaseを使用しているサービスもありますが、対象が医療機関であり、医療機関のDX推進としての販売を想定しているため、健康管理クラウド事業ではなく、医療機関等支援事業としております。

PET関連事業は、主要な賃貸借契約が2025年3月期で終了し、その他の契約についても2026年3月期をもって終了する予定のため、売上高は26百万円(前期比73.7%減)を見込んでおります。

また、BPOサービスは既存顧客のID数の増加により、売上高は200百万円(前期比12.1%増)を見込んでおります。

以上の結果、2026年3月期の売上高は229百万円(前期比19.7%減)を見込んでおります。

②売上原価、売上総利益

健診ソリューション事業における売上原価は、各医療機関へ支払う健康診断費用、システム及びサービス運営に必要な開発・保守、健康診断結果の精査・データ入力、健診案内や問診票等の印刷・発送で構成されております。ネットワーク健康診断サービスにおいては、売上総利益とは別に売買損益を重要視しており、医療機関及び受診コースによって支払う健康診断料(以下、「仕入」)が変動し、それに伴い顧客毎の売上高も変動することから、各顧客の採算は売上高から仕入高を引いた売買損益を基準に作成しております。仕入高については、受診者が対象医療機関のどこを選択するか、どの健診コースを受診する人数が多いかを当社で精緻に予測することが難しく、計画策定時点で全体平均売上単価と同様に全体平均売買損益単価を予測し、出荷数にその差額である仕入単価を乗算することで算出しております。また、その他の売上原価については、診断結果の精査・データ入力費用は、出荷数に派遣社員の時給・人数・日数等から算出した1件当たりの工数を乗算して算出しております。また、健診案内や問診票等の印刷・発送費用は、出荷数に直前期の実績トレンドに基づく単価を乗算した算定しております。そのため、受診勧奨等により出荷数が増加する場合は、これらの費用も増加いたします。

健康管理クラウド事業においては、売上原価は業務委託費、開発・保守・減価償却費で構成されております。健康管理クラウド事業における仕入は、顧客から受注する個別開発の外注費であり、期中に受注することが多いため予測が難しく、計画策定時点で判明している内容等の一定程度の案件を織り込んでおります。その他の売上原価は、固定費用が多く、開発計画等を加味し、算定しております。

医療機関等支援事業においては、PET関連事業は減価償却費が主であることから前期実績を基に、また、BPOサービスはID数増加に伴う仕入高の増加を織り込み、算定しております。

以上の結果、2026年3月期の売上原価は11,739百万円（前期比 4.3%増）、売上総利益は3,050百万円（前期比 8.7%増）を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理については、主に人件費と管理費で構成されております。人件費は、2026年3月期は社員総活躍に向けた配置転換や育成に重点を置いた採用計画の最適化により、1,020百万円を見込んでおります。

その他の販売費及び一般管理については、費目別・施策別に発生金額を見積もり算出しております。2026年3月期は、前期より取り組みを開始した生成AIや業務ツール活用による業務効率化施策の継続、情報セキュリティ強化を企図したシステム運用保守の整備拡大等により、791百万円を見込んでおります。

以上の結果、2026年3月期の販売費及び一般管理費は1,811百万円（前期比 6.7%増）、営業利益は1,239百万円（前期比 11.7%増）を見込んでおります。

④営業外収支、経常利益

営業外収益は見込んでおりません。営業外費用は株式会社東京証券取引所への上場関連費用26百万円の発生を見込んでおります。

以上の結果、2026年3月期の経常利益は1,213百万円（前期比10.1%増）を見込んでおります。

⑤特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

以上の結果、2026年3月期の税金等調整前当期純利益1,213百万円から法人税等の税金費用を差し引き、当期純利益は855百万円（前期比 10.2%増）を見込んでおります。

以上

本記者発表文には、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及び嗜好の変化、他社の競合、法規制の変更等、今後の様々な要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年6月23日

上場会社名 ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 366A URL https://wellcoms.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松田 泰秀
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)佐々木 雅之 (TEL)03(5544)9898
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	14,057	6.0	1,109	14.7	1,102	15.4	776	14.1
2024年3月期	13,266	23.4	967	17.3	955	17.6	680	21.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	142.47	—	24.5	22.5	7.9
2024年3月期	124.88	—	25.9	22.4	7.3

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,182	3,457	66.6	633.54
2024年3月期	4,630	2,886	62.2	528.54

(参考) 自己資本 2025年3月期 3,451百万円 2024年3月期 2,879百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,685	△269	△213	2,786
2024年3月期	555	△426	△178	1,583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0 00	—	37 47	37 47	204	30.0	7.8
2025年3月期	—	0 00	—	42 75	42 75	232	30.0	7.4
2026年3月期(予想)	—	0 00	—	42 77	42 77	—	—	—

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,790	5.2	1,239	11.7	1,213	10.1	855	10.2	145.56

(注) 1株当たり当期純利益については、公募株式数(550,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	5,448,200株	2024年3月期	5,448,200株
2025年3月期	－株	2024年3月期	－株
2025年3月期	5,448,200株	2024年3月期	5,448,200株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等、将来に関する情報については、現時点で当社が入手している情報及び合理的であると判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその現実を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要素により、これらの掲載されている情報と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、個人消費は持ち直しの動きがみられる等、緩やかな回復基調となりました。また、円安の長期化も相まって、2024年訪日外国人消費動向調査によると、訪日外国人旅行消費額は8兆円を超えて過去最高となっております。一方で、米国の関税政策による海外景気の下押しリスクや金融市場及び為替市場等への影響を注視する必要があり、依然として先行きが不透明な状況は続いております。

当社の対面市場におきましては、サステナビリティ情報や人的資本情報の開示が義務化される等の法令対応の観点からも、従業員の健康管理に取り組む企業が増加傾向にあります。従来までの健康診断や人間ドックに加え、がん検診の受診勧奨や疾病の重症化予防、メンタルヘルス対策等、引き続き、従業員への健康投資が重要視されております。加えて、働き方の多様化やダイバーシティの推進等の観点からも、健診ソリューション事業及び健康管理クラウド事業の需要は益々増加すると見込まれます。

このような社会活動・経済活動の状況下において、当社は、2024年3月に策定した「中期経営計画」（2024～2026年度）に基づき、健診ソリューション事業及び健康管理クラウド事業における新規顧客の開拓や既存顧客との取引深耕に取り組みながら、健診ソリューション事業の再構築・高付加価値化及び健康管理クラウド事業を起点としたコーポレートウェルネス・バリューチェーンの構築・推進を並行して進めております。

結果、当事業年度の売上高は14,057百万円、営業利益は1,109百万円、経常利益は1,102百万円、当期純利益は776百万円となりました。

(健診ソリューション事業)

健診ソリューション事業におきましては、従業員の健康管理・安全管理を行うことは人的資本経営において不可欠であり、労働安全衛生法に基づく健康診断の実施・記録・届出に関する事務リソースを削減し、受診勧奨による健康診断受診率の向上や有所見者への事後措置の強化等、人的資本へのより一層の投資を目指す顧客による問い合わせが増加しております。例年、健康診断は夏から秋にかけて受診のピークを迎えるため、健康診断結果の出荷及びそれに伴う業績は下期に偏る傾向にあります。健康診断受診の早期化を図る顧客の増加や当社オペレーションの生産性向上等により、出荷の均等化を図りつつあります。なお、当社オペレーションの生産性向上に関しては、2023年6月にAI-OCR等を活用した情報処理方法及び情独自開発した報処理プログラムについての特許（特許7304604）を取得する等、業務プロセスの見直しや生成AIを活用したシステム化等の投資に注力しております。当事業年度の健康診断結果の出荷数は、388,897件となりました。検査項目数の少ない健康診断の受注案件が増加したこと等により、売上高は計画を下回ったものの、オペレーションの効率化等による売上原価低減に取り組んだ結果、当事業の売上高は12,539百万円、営業利益は292百万円となりました。

(健康管理クラウド事業)

企業内容等の開示に関する内閣府令等の改正により、サステナビリティ情報や人的資本情報の開示が義務化される等、企業は引き続き、法令等への対応や社会的責任への要求対応による従業員の健康管理に関する環境整備や体制強化が求められています。また、長時間労働の是正や雇用形態に捉われない公正な待遇、高齢者や女性の就労促進が掲げられる等の価値観も変化しており、大企業を中心に、より一層非財務情報の中核にある人的資本投資や健康経営の推進が重視されております。

健康管理クラウド事業におきましては、このような従業員の健康管理を戦略的な経営資源と捉える企業等からの受注が継続的に拡大しております。また、パートナーセールスの強化戦略による市場獲得の加速化もあり、当事業年度においては新たに37社の企業グループが利用を開始し、堅調な売上で推移いたしました。この結果、当事業における売上高は1,232百万円、営業利益は721百万円となりました。

(医療機関等支援事業)

医療機関等支援事業におきましては、主なサービスであるPET検査関連事業（※1）及び健康診断予約手配等を行うBPOサービスは、引き続き堅調に推移いたしました。また、2024年4月以降の医療従事者の働き方改革に向けた医療機関DX推進として、医療機関向けにGrowbaseを提供しております。これらの結果、当事業の売上高は286百万円、営業利益は94百万円となりました。

※1：PET は、がん等の病変を検査する画像診断法の一つである「陽電子放射断層撮影法」を表し、ポジトロン・エミッション・トモグラフィ(Positron Emission Tomography) の略です。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、5,182百万円となり、前事業年度末から552百万円増加となりました。

主な要因は健診ソリューション事業の受診者数増加による売上増加と健康診断の早期受診に伴い例年より健診結果の納品が早期化し、売掛金が686百万円減少、現金及び預金が1,202百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、1,725百万円となり、前事業年度末から19百万円減少となりました。

主な要因は健診ソリューション事業における健康診断の早期受診により、例年より医療機関に対する買掛金の発生が前倒しになり、買掛金が45百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、3,457百万円となり、前事業年度末から571百万円増加となりました。

主な要因は当期純利益の計上により776百万円増加した一方で、期末配当により利益剰余金が204百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度に比較して、1,202百万円増加し、2,786百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,685百万円となりました。これは主に税引前当期純利益1,102百万円、減価償却費255百万円の計上、健診ソリューション事業における健康診断の早期受診に伴う健診結果の早期納品による売上債権686百万円の減少、仕入債務45百万円の減少、法人税等312百万円の支払によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は269百万円となりました。これは主に健診ソリューション事業及び健康管理クラウド事業におけるシステム開発等、無形固定資産の取得244百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は213百万円となりました。これは主に配当金の支払204百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

健診ソリューション事業におきましては、法令上で定められた各種健康診断に加え、従業員の高齢化やがん罹患者の増加等に付随する病気予防のニーズ拡大により、各種健康診断の市場規模は堅調に推移すると想定しております。また安全配慮義務や労働生産性向上、人的資本開示義務化の観点からも、従業員への健康投資がより一層重要視され、健康診断や人間ドック、専門ドック等の他、メンタル不調者の増加に伴うメンタルヘルス対策やエンゲージメント向上に取り組む企業が増加傾向にあります。

一方で、高齢者医療費の負担増等に伴い健康保険組合の慢性的な財政状況の悪化が懸念されます。そのことが、当社の経営環境に急速かつ大きな影響を与えるとは考えておりませんが、健康保険組合の財政状況の悪化に伴い、健康診断・人間ドック受診対象年齢や条件の見直し等による受診者数の減少が想定されます。当社は事業主(企業人事部)を主な顧客層としていますが、健康保険組合の財務状況悪化が当該事業におけるリスクと考えております。そのため、健

康診断施設との予約手配や健診結果授受工程等の一層の業務効率化やシステム化、並びにソリューションメニューの拡充、高付加価値化を図り、事業拡大に向けた投資を注力してまいります。

健康管理クラウド事業におきましては、昨今の人的資本経営の強化や健康経営の推進、テレワークや兼業推進等による働き方の多様化を背景に、企業の健康管理分野におけるデジタル化が急速に進んでおります。また、メンタル疾患やメンタル不調者による休職や退職が企業における経営課題となりつつある状況もあり、従業員一人ひとりに対するメンタルヘルスケアや健康診断結果に基づいたフィジカルケアがより重要視されております。

当社が提供する健康管理クラウドサービスであるGrowbaseは、心と身体の一元管理を個人単位で行うことが可能なシステムであることから、従業員規模を問わず、従業員一人ひとりが元気に働ける環境や体制づくりを支援する経営課題の解決ツールとして、今後導入が進んでいくと想定しております。また、従業員健康管理におけるニーズや課題の多様化に対応するため、新機能や新サービスの追加、連携サービスの拡充に向けた投資を加速させ、既存顧客からの需要拡大に向けた施策の企画・開発を図ってまいります。

今後の多様化するニーズを想定した追加機能開発や外部システム連携等を加速するシステム投資や情報セキュリティ強化を企図したシステム運用・保守の整備拡大等も踏まえ、次期（2026年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高14,790百万円、営業利益1,239百万円、経常利益1,213百万円、当期純利益855百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達必要性が乏しい為、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。なお、国際財務報告書基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,583,479	2,786,458
売掛金	1,679,635	993,409
商品	37,172	54,305
前払費用	49,044	40,871
未収入金	60,907	70,612
その他	69	8,599
流動資産合計	3,410,309	3,954,256
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	280,229	264,970
工具、器具及び備品(純額)	59,043	66,690
有形固定資産合計	339,273	331,661
無形固定資産		
ソフトウェア	680,092	661,559
その他	93,205	122,268
無形固定資産合計	773,297	783,827
投資その他の資産		
長期前払費用	374	276
繰延税金資産	19,202	24,761
差入保証金	87,731	87,731
投資その他の資産合計	107,308	112,770
固定資産合計	1,219,879	1,228,259
資産合計	4,630,189	5,182,516

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,036,264	990,803
リース債務	2,517	213
未払金	260,690	245,198
未払費用	1,789	1,306
未払法人税等	185,631	206,674
未払消費税等	63,925	59,381
契約負債	97,036	129,027
預り金	28,813	12,122
役員賞与引当金	12,460	23,936
流動負債合計	1,689,129	1,668,663
固定負債		
リース債務	213	—
役員退職慰労引当金	3,000	8,500
退職給付引当金	3,900	4,100
資産除去債務	43,633	43,816
その他	4,301	—
固定負債合計	55,048	56,416
負債合計	1,744,177	1,725,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	408,615	408,615
資本剰余金		
資本準備金	381,374	381,374
資本剰余金合計	381,374	381,374
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,089,603	2,661,665
利益剰余金合計	2,089,603	2,661,665
株主資本合計	2,879,592	3,451,654
新株予約権	6,419	5,782
純資産合計	2,886,011	3,457,436
負債純資産合計	4,630,189	5,182,516

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	13,266,798	14,057,605
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	107,767	37,172
当期商品仕入高	9,505,602	10,044,576
合計	9,613,369	10,081,749
商品期末棚卸高	37,172	54,305
商品売上原価	9,576,197	10,027,444
その他の原価	1,116,183	1,223,560
売上原価合計	10,692,380	11,251,004
売上総利益	2,574,418	2,806,600
販売費及び一般管理費	1,607,277	1,697,390
営業利益	967,140	1,109,210
営業外収益		
受取利息	0	14
雑収入	2,560	2,978
営業外収益合計	2,560	2,992
営業外費用		
支払利息	120	47
上場関連費用	13,835	7,904
その他	617	2,200
営業外費用合計	14,573	10,151
経常利益	955,128	1,102,051
特別利益		
新株予約権戻入益	392	637
特別利益合計	392	637
税引前当期純利益	955,520	1,102,688
法人税、住民税及び事業税	294,096	332,042
法人税等調整額	△18,959	△5,559
法人税等合計	275,137	326,483
当期純利益	680,382	776,205

【その他の原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費		666,056	59.7	711,310	58.1
II 減価償却費		192,028	17.2	225,292	18.4
III その他	※	258,097	23.1	286,957	23.5
その他の原価		1,116,183	100.0	1,223,560	100.0

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
システム費	149,187	171,538
通信費	102,387	105,057
その他	6,522	10,362

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	408,615	381,374	1,577,352	2,367,341		2,367,341	
当期変動額							
剰余金の配当			△168,131	△168,131		△168,131	
当期純利益			680,382	680,382		680,382	
株主資本以外の項目の 当期変動額				—	6,419	6,419	
当期変動額合計	—	—	512,251	512,251	6,419	518,670	
当期末残高	408,615	381,374	2,089,603	2,879,592	6,419	2,886,011	

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	408,615	381,374	2,089,603	2,879,592	6,419	2,886,011	
当期変動額							
剰余金の配当			△204,144	△204,144		△204,144	
当期純利益			776,205	776,205		776,205	
株主資本以外の項目の 当期変動額				—	△637	△637	
当期変動額合計	—	—	572,061	572,061	△637	571,424	
当期末残高	408,615	381,374	2,661,665	3,451,654	5,782	3,457,436	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	955,520	1,102,688
減価償却費	226,897	255,839
受取利息	△0	△14
支払利息	120	47
新株予約権戻入益	△392	△637
上場関連費用	13,835	7,904
売上債権の増減額(△は増加)	△647,800	686,226
棚卸資産の増減額(△は増加)	70,594	△17,132
未収入金の増減額(△は増加)	540	△9,705
仕入債務の増減額(△は減少)	176,422	△45,461
契約負債の増減額(△は減少)	9,976	31,991
未払消費税等の増減額(△は減少)	36,060	△4,544
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	11,476
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,000	5,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,900	200
その他	△28,853	△26,264
小計	819,784	1,998,114
利息及び配当金の受取額	0	14
利息の支払額	△120	△47
法人税等の支払額	△264,196	△312,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,467	1,685,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,338	△24,375
無形固定資産の取得による支出	△416,422	△244,929
敷金及び保証金の差入による支出	△269	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426,030	△269,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権発行による収入	6,811	—
上場関連費用の支出	△15,035	△6,575
リース債務の返済による支出	△2,443	△2,517
配当金の支払額	△168,131	△204,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,799	△213,236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△49,362	1,202,978
現金及び現金同等物の期首残高	1,632,841	1,583,479
現金及び現金同等物の期末残高	1,583,479	2,786,458

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)
 (セグメント情報)

当事業年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	健診ソリューション事業	健康管理クラウド事業	医療機関等支援事業	
売上高				
外部顧客への売上高	12,539,257	1,232,160	286,187	14,057,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	12,539,257	1,232,160	286,187	14,057,605
セグメント利益	292,511	721,724	94,974	1,109,210

(持分法損益等)
 当社は関連会社を有していない為、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	528円54銭	633円54銭
1株当たり当期純利益	124円88銭	142円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	680,382	776,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	680,382	776,205
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,200	5,448,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数 4,830個 普通株式 483,000株)	新株予約権4種類(新株予約権の数 4,430個 普通株式 443,000株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)

純資産の部の合計額(千円)	2,886,011	3,457,436
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,419	5,782
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,879,592	3,451,654
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,448,200	5,448,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。